

地域シンクタンク・  
モニター調査

2016年第4四半期(10-12月)実績および  
2017年第1四半期(1-3月)の見通し

地域における経済・雇用の現状と課題



JILPTは3月、各地のシンクタンク・モニターに、地域の経済、雇用の動向について、2016年第4四半期(10-12月)の実績と、2017年第1四半期(1-3月)の見通しを尋ねた。

10-12月期の経済動向は、景気の足踏み感などを背景とした【横ばい】と持ち直しの動きが見られるとする【やや好転】に評価が分かれた。1-3月期の見通しも約半数が【横ばい】を選択。残りを【やや好転】と【やや悪化】が二分した。各地のモニターからは、「宿泊業は訪日客等の増勢を背景に持ち直している」(北海道)、「訪日客のインバウンド需要が勢いを取り戻している」(近畿)、「輸出額が大幅に増加した」(九州)、「中小企業の仕入れコストが悪化していく可能性がある」(茨城)など、昨年11月のアメリカ大統領選後の円安基調が影響を及ぼしたと思われるコメントや、トランプ新大統領の政策運営へのリスクを懸念する声が寄せられた。

雇用動向はいずれも逼迫した労働市場を背景に、【横ばい】もしくは【やや好転】の判断。なかでも「観光バスの運転手不足が深刻化して、ドライバーを会社間で取り合っている状態」(近畿)、「トラック運転手の人手不足が一段と深刻化し、遅配が発生するようになった」(中国)など、運転手不足を懸念する声が散見された。

各地の経済動向

新幹線の開業効果に陰り

<北海道>

北海道モニターは、経済動向の実績と見通しについて、【横ばい】圏内で推移すると報告した。昨夏の台風被害で一部のJR路線が年末近くまで長期間不通となった影響から、道内景気を牽引してきた宿泊業にキャンセルが発生し、売上・利益DIがマイナス圏へ。また農水産物価格の上昇により、食料品製造業の利益DIの悪化などがマイナス要因として挙がった。一方、台風被害の復旧工事が増加し、建設関連は業況が改善している。

1-3月期の見通しについては、イカ・さんま・サケ・ホタテ等の記録的不漁や台風被害による原材料価格の高騰により、道内製造業の主力である食料品製造業の業況が低調に推移することも見込まれるが、宿泊業は訪日客等の増勢を背景に持ち直していると報告。ただし、道南地区の宿泊数が前年実績

地域シンクタンク・モニター

北海道	株式会社北海道二十一世紀総合研究所	(横浜 啓氏)
秋田・山形県	株式会社フィデア総合研究所	(熊本均氏、松田美由紀氏)
岩手県	一般財団法人岩手経済研究所	(佐藤和孝氏、青木俊一氏)
宮城県	株式会社七十七銀行地域開発部	(田口庸友氏)
福島県	一般財団法人とうほう地域総合研究所	(木村正昭氏)
茨城県	財団法人常陽地域研究センター	(荒澤俊彦氏)
北陸	福井県立大学地域経済研究所	(南保 勝氏)
東海	株式会社OKB総研	(伊藤嘉浩氏)
近畿	一般財団法人アジア太平洋研究所	(木下祐輔氏)
中国	公益社団法人中国地方総合研究センター	(江種浩文氏)
四国	四国経済連合会	(田尾亮平氏)
九州	公益財団法人九州経済調査協会	(柿野和平氏)

を割り込むなど、昨年3月に開通した北海道新幹線の開業効果にやや陰りが見られると指摘している。

景況感は総じて「横ばい」で推移 <秋田・山形>

第23回「秋田県内企業の景気動向調査(2月)」によると、10-12月期の自社業況DI値(前年同期比)が2期連続でマイナス幅が改善。「売上高」と「営業利益」がともに2期連続で改善した一方、「人員・人手」は3期ぶ

りに、「資金繰り」は2期ぶりに悪化し、総じて【横ばい】と判断。先行き見通しは、同▲21.2と大幅な悪化が見込まれており、【やや悪化】を選択した。

第50回「山形県内企業の景気動向調査(2月)」によると、10-12月期の自社業況DI値(前年同期比)は▲3.1と2.9%上昇となったことなどから、【横ばい】を選択。業種別では、建設業がほぼ横ばい、サービス業でDI値がマイナスに転じて悪化したものの、製造業と卸・小売業で改善した。先行

き見通しは、自社業況DIが▲10.6と7.5%下落しており、景況感は足踏み状態が続いているとして【横ばい】と判断した。

### 持ち直しの動きに「足踏み感」

#### <岩手>

岩手モニターは、10-12月期について、「個人消費で持ち直しの動きが見られ、住宅投資も前年を上回ったものの、公共工事は前年を下回り、生産活動も弱含みの動きが続いたことから、全体として持ち直しの動きに足踏み感が見られた」として【横ばい】と判断。住宅投資は、宅地の造成工事が完了した被災地で、災害公営住宅の着工が集中したことから貸家が増加し、前年を上回ったと報告した。

1-3月期の見通しは、「個人消費に持ち直しの動きが見られ、公共工事も足元増加で推移する一方、住宅投資は減少傾向、生産活動は一進一退の動きで推移しており、全体として持ち直しの動きに足踏み感が続くと思われる」として【横ばい】を選択した。

### 復興需要と仙台圏の開発事業が牽引役

#### <宮城>

宮城モニターは、「県内の景気は、足元では復興需要がピークアウトしているものの依然として旺盛であるほか、仙台圏における再開発事業等により経済活動は高水準で推移し、持ち直しの動きが続いている」として【やや好転】と判断した。生産面は「内需関連は力強さに欠ける一方、外需はスマートフォンなど旺盛な情報関連需要を背景に『電子部品・デバイス』などが高水準の生産を継続」、個人消費は「天候不順や台風の影響による生鮮野菜の価格高騰などから節約志向に広がりが見られた」などと報告。

企業の景況感は「米国大統領選挙後の円安株高などを背景に製造業を中心に幾分の持ち直しが見られたものの、回復のペースは鈍化している」と指摘した。

景気の見通しについては、「当面は復興需要と仙台圏での開発事業が牽引役になるものと思われるが、復興需要の減少などから【横ばい】の動きとなる」と予想している。

### 7割の区域で避難指示が解除へ

#### <福島>

福島モニターは、10-12月期の経済について「生産活動などで弱さが見られたが、住宅着工は前年を上回り、個人消費も震災前を超える水準で推移するなど、全体では持ち直しの動きが続いている」として【横ばい】を選択。

見通しについては、「1月の県内経済は、引き続き生産活動に弱さが見られるが、消費動向は一定水準を維持する」などとして、判断を【横ばい】に据え置いた。

なお、原発事故に伴い設定された避難指示区域は順次解除されており、3-4月の解除により約7割の区域で解除されることとなる。「進まない住民帰還など課題は多いものの、避難指示解除が地域経済活性化につながることを期待する」と報告した。

### 先行き見通しは製造業で「好転」超

#### <茨城>

「県内主要企業の経営動向調査（10-12月期）」の結果から、「自社業況総合判断DIは、全産業ベースで『悪化』超14.7%と、前回調査の『悪化』超23.2%から8%改善した」として【やや好転】と判断。「海外経済や株式市場などの外部環境の好転がマインド面の改善に大きく寄与し、国内景気判断

DIが大幅に改善している」と指摘している。

先行き（1-3月期）については、「製造業は『好転』超に転じ、非製造業は5%悪化する見通し」として【やや好転】と予測。「米国大統領の決定を受けて、ドル円相場が円安傾向となっていることを背景に、中小企業の仕入れコストがより悪化していく可能性もあり、先行きを慎重に見ている企業が多い」などと報告した。

### 観光客数が前年比マイナスへ

#### <北陸>

北陸経済は、一部に弱さが見られるものの、引き続き緩やかな回復が続いた。個人消費は、ドラッグストアやコンビニエンスストア販売などが順調・堅調に推移。一方、主要観光地の来訪者数や主要温泉地の宿泊客数が前年比マイナスに。企業の生産活動は、電子部品・デバイスが持ち直しているが、業種・業態、品目間にバラツキがあるため、判断を【横ばい】に据え置いた。

見通しについては、「北陸3県の法人企業景気予測調査（2017年1-3月期調査）」の景況判断指数が製造業、非製造業ともに「下降」超となっているため、【やや悪化】と判断。「海外経済の不確実性などのほか、人手不足に伴う企業活動への影響については留意する必要がある、依然不透明感は拭えない」と指摘した。



## アルバイトなど人件費の上昇 で企業利益が圧迫 <東海>

「共立地域景況インデックス（2016年12月期調査報告）」によると、10-12月期の景気水準は微増ながら2四半期連続で上昇したものの、「景気に底打ち感が見られる」として【横ばい】を選択。生産では、乗用車の海外向けが堅調で、電子部品・デバイスも持ち直しの動きが見られた。輸出は、主力のアメリカ向け輸出額が5カ月連続で減少したものの、月別では前年を上回っている。支店長コメントでは、不動産取引が増加していることやマンション販売が好調であることも報告されている。

1-3月期の見通しは「上記3月期調査報告によると、景気水準は3四半期連続で上昇し、回復の兆しが見られる」として【やや好転】と判断。同じく支店長コメントでは、深刻な人手不足のなかアルバイト代等人件費の上昇が利益を圧迫していることや、外国人研修生の受け入れを検討する企業が増えていることなどが報告された。

## 訪日客インバウンドが勢い取り戻す <近畿>

近畿モニターは、10-12月期の関西経済を「緩やかに回復している」として【やや好転】と判断した。消費者心理は改善しているが、所得環境の伸び悩みが足かせになっていると指摘。企業部門は、生産は増加基調が続き、設備投資計画は増加の見込み。企業の景況感（大阪商工会議所・関西経済連合会『第64回経営・経済動向調査』）は4期ぶりのプラスになったと報告した。

1-3月期の見通しは、『第65回経営・経済動向調査』の国内景気指数が

2期連続でプラスとなっていることから【やや好転】を選択。円安の進展により訪日客のインバウンド需要が勢いを取り戻しており、1月の関西地区の百貨店免税売上高は単月ベースで過去最高を記録した。今後も花見など行楽シーズンを控えインバウンドの伸びが期待されるとしている。

また企業の先行き見通しは、米国大統領の政策運営に伴う諸々の不確実性に伴うリスクから、やや消極的になっている傾向が見られると報告した。

## 広島カーブ優勝で好影響も見通しは不透明 <中国>

中国モニターは、製造業の緩やかな回復の持続や、プロ野球の優勝セールで個人消費が刺激されたことで、景気が上向いているという実感が地域内に広がったとして10-12月期を【やや好転】と評価した。

自動車は、マツダの小型SUVの改良などの販売を控え、部品・金型メーカーで好調な受注が見られた。カーナビの液晶素子を増産した電子デバイスや、入学シーズンに向けた学生服の注文が相次ぐ繊維なども注目されると報告。加えて、広島カーブ関連のセール効果が大きく、百貨店をはじめ家電量販店や外食などでもご祝儀ムードから売れ行きが上向き、幅広い業種に好影響が及んだ。

1-3月期は、季節要因をはじめとする一時的な好不調・増減産のサイクルにとどまっており、地域を牽引する力強い動きには至っていないとして【横ばい】を選択。また米国新大統領の政策への懸念や、広島カーブの優勝セール効果は年末年始までとの見方が強いことから、投資や消費マインドが持続できるかは不透明だとした。

## 景気「回復傾向」が10ポイント上昇 <四国>

四国モニターが実施した景気動向調査（2016年12月）によると、景気が回復傾向とみる割合は前回調査（9月）から10%改善し、58%となったことなどから【やや好転】を選択。

10-12月期の主な経済指標を見ると、工業製品は、化学や紙・パルプを中心に好調に推移するものの、食料品工業などの生活関連業種が為替の影響を受け、海外向け工業製品の荷動きが弱くなったことで鉱工業生産指数はマイナス幅が拡大する一方、百貨店・スーパー販売額は、新店やセールの効果などによりマイナス幅が縮小。新設住宅着工戸数は、住宅販売が堅調に推移しプラス幅が大幅に拡大した。

先行きは、来期の景況感（上記12月調査）を「不変」とみる割合が91%と大半を占めていることから【横ばい】を選択した。

## 熊本地震後の住宅復興が本格化 <九州>

九州モニターは、九州地域景気総合指数の10-12月の一致指数が持ち直しているとして【やや好転】と判断した。一致指数の上昇の主因は輸出額の増加。九州の主要産業である自動車、半導体関連が牽引した。9-10月は円高が一服し、円安に振れる兆しがあったが、11月の米国大統領選のトランプ氏当選を受けて急速な円安基調に転じた。その結果、九州からの輸出額は大幅に増加し、12月は米国向けが+51.1%となった。また10-12月期は「九州ふっこう割」の第2期が実施され、延べ宿泊者数は当初目標の1.8倍（271万9,000人）を達成した。

1-3月期の見通しは、「九州地域

景気総合指数」の先行指数が着実に持ち直しているとして、前期と比べ【横ばい】とした。熊本県の持ち家の着工床面積が11月+120.1%（前年同月比）、12月+95.2%と大幅に増加。住宅復興が本格化しており、当面、民間住宅投資を押し上げると予想している。

## 各地の雇用動向

### 訪日客多いニセコ地区が求人倍率トップ <北海道>

2016年12月に日銀札幌支店が公表した『企業短期経済観測調査（北海道分）』によると、雇用人員判断DIは▲30と前回（9月）より3割マイナス幅が拡大し、人手不足感がさらに強まっていることから、10-12月期の雇用動向を【やや好転】と判断した。12月の有効求人倍率は、外国人観光客が多く訪れるニセコ地区を有する岩内が1.79倍とトップ。その他は水産加工業の集積のある地区が高い。

見通しについては、人手不足の強い宿泊業が季節的に一服する時期のため【横ばい】と予想した。ただしモニターは「人手不足は常態化しており、完全雇用に近い状態」とも指摘。「雇用のミスマッチに起因する質的な面の改善は構造的なものであり、短期間での改善は期待できない」との見解を示している。

### 有効求人倍率が高水準で推移 <秋田・山形>

秋田県の10-12月期の有効求人倍率（季調値）は前期と比べ改善傾向にあり、新規求人倍率（同）は概ね横ばい、新規求人数（原数値）はやや悪化傾向にあるが、総じて【横ばい】圏内で推移していると報告。1-3月期の

見通しも、1月の有効求人倍率（1.29倍）や新規求人倍率（1.92倍）などから、引き続き同様の傾向が続くと見て【横ばい】と判断した。

山形県でも、10-12月期の有効求人倍率（季調値）は高水準を維持しており、他の指数も改善傾向にあることから、【やや好転】と判断。1-3月期の見通しは、1月の有効求人倍率（1.42倍・前月比同水準）や新規求人倍率（1.80倍・同0.33割減）などから【横ばい】とした。

### 復興工事ピークアウトで建設は3期連続の求人減 <岩手>

10-12月期の雇用情勢については、「復興関連工事のピークアウトやサンマ、秋サケの不漁による影響があったものの、内陸の製造業や卸・小売業が牽引し、期中全体としては堅調な動きとなった」として【横ばい】を選択。当期の有効求人倍率（季調値）は1.32倍となり、1991年第4四半期（1.38倍）以来、25年ぶりに1.3倍以上を記録した。新規求人については、製造業は不漁の煽りを受けた水産加工を含む食料品で落ち込みが見られたものの、新型車向け部品の量産が進む輸送用機械器具などが牽引。卸・小売やサービスも求人増の一方、建設業は復興関連工事のピークアウトの影響などで三四半期連続の減少となった。

1-3月期の見通しは、「復興関連工事のピークアウトの影響により建設業は弱含みとなるが、慢性的な人手不足を抱える医療・福祉業や内陸を中心とする製造業、卸・小売業などが求人数を下支えし、堅調な動きが続くと見られる」として【横ばい】の判断を据え置いた。

### 被災地の水産加工などで新規求人増 <宮城>

宮城モニターは、「10-12月期の就職率が月平均37.8%と、前期（35.9%）および前年同期（37.3%）を上回るなど、雇用情勢は総じて改善している」として【やや好転】と判断。「横ばいであった有効求人数が再び増加に転じている。産業別の新規求人数（前年比）は、サービス業や医療・福祉、建設業や製造業などで増加。特に、製造業では被災地の沿岸部で水産加工工場の復旧などに伴い、年末に向けた増産に対応するための新規求人が増加した」などと報告した。

モニターが実施した「県内企業動向調査」（2016年12月）によると、雇用判断DIが全産業で▲40（不足超）となり、1995年に現行調査を開始以降では最大となった。

見通しについては、「復興需要が減少基調に転じており、人手不足から求人を探る動きも見られるものの、いまだなお相応の復旧工事残高を抱えているほか、仙台圏ではテナントビルの竣工などにより事務所や店舗の開業などに伴う相応の労働需要が見られることから、当面は求人が高止まりの動きとなる」として【横ばい】とした。

### 「建設」で依然2倍超えの求人倍率 <福島>

福島モニターは、「県内の有効求人倍率は、引き続き高水準で推移している。職業・地域間での格差も依然大きいままで、大きな変化はない」として、実績・見通しともに【横ばい】とした。1月の職種・業種別の有効求人倍率を見ると、震災後の復興需要に支えられてきた「建設等」が2.39倍となり、新規求人数は次第に減少しているもの

の依然として2倍を超えている。この他「介護関係」3.33倍、「サービス」2.68倍などの高さが目立っている。一方、求職者数が最も多い「事務」は0.40倍と、職業間での格差に変化は見られないとしている。

### 雇用情勢は持ち直し傾向続く

#### <茨城>

県内の雇用情勢は、「各指標動向から判断し、持ち直し傾向が続いている」として【やや好転】と評価した。

先行き（10—12月期）は「新規求人数は増加を続けている一方、新規求職件数は減少傾向にあることから、労働需給は引き続き逼迫することが予想される。先行きはこの不足感が、春闘等において所得環境の改善に結びつかどうか注視する必要がある」とし、【やや好転】と判断した。

### 労働市場は引き続きタイトな状況

#### <北陸>

北陸3県の10—12月の有効求人倍率（季調値）は1.71倍。労働市場は引き続きタイトな状況が続いていることから【横ばい】を選択した。業種別では、相変わらず医療・福祉、宿泊・飲食サービス等の人手不足感が強い。

1—3月期の見通しは「どちらかと言えば非製造業を中心に、今後も『不足気味』超のまま推移する」と予想して【横ばい】とした。

### レゴランドで1,000人を雇用へ

#### <東海>

東海4県（静岡県含む）の完全失業率（10—12月平均）は2.5%で、全国（2.9%）と比べて低水準で推移した。有効求人倍率（季調値）は、10—12月平均が1.58倍（前期比+0.04）、1月が1.60倍。こうしたことから、

東海モニターは、雇用動向の実績・見通しとも【横ばい】と判断した。

このほか、「運送業の深刻なドライバー不足に加え、建設土木でも人手不足で業況にも影響が出ている。飲食業の出店意欲は旺盛だが、人材確保が難しく人件費負担増につながっている」「製造業では大手の雇用環境が良く、中小企業に人が回ってこない。若手の離職が激しく、従業員の残業時間が増えている」「4月にオープンしたレゴランド・ジャパン（名古屋市）では約1,000人が雇用された。中部屈指の観光施設になると期待される」などのコメントが寄せられた。

### ドライバーの争奪戦へ

#### <近畿>

近畿地方の10—12月期の有効求人倍率（季調値）は前期比+0.04の1.33倍、新規求人倍率は同-0.1の2.09倍。1月も依然として高水準が続いているため、実績・見通しともに【やや好転】と判断した。

今般、モニターは、具体的な人手不足にドライバーを挙げている。関西には多くの訪日観光客が訪れるが、観光客の移動を支える観光バスの運転手不足が深刻化していると指摘。また運転手の高齢化が進み、安全面への配慮等も課題に。「トラック業界からの転職も起こっていると聞かすが、今度は物流現場でのドライバー不足を生じさせる事態を引き起こし、少ないドライバーを会社間で取り合っているのが現状」だという。

### トラック運転手の不足で遅配も

#### <中国>

中国モニターは「有効求人倍率や新規求人数など数値的には回復を継続している」として【やや好転】と判断。

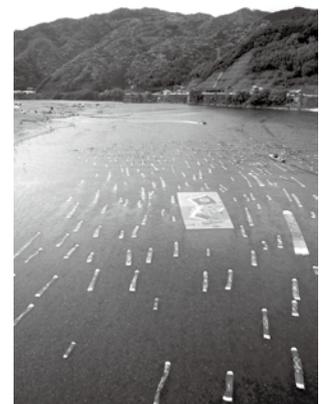
12月の有効求人倍率は1.64倍で、24年8カ月ぶりの高水準に。「入社や異動で人の動きが活発になる季節を見据えて、小売・運輸などを中心に人手不足の顕著な業界が正社員の求人を増やす動きを反映している」などと報告。実際に、パートやアルバイトで慢性的な人手不足を解消できない企業が、待遇の良い正社員に切り替えて人手を確保しようとする事例は、就職環境が相対的に良くない山陰エリアでも見られるという。

先行きは、雇用の需給が引き続き逼迫していることから【横ばい】を選択。中国地方では、輸送業でトラック運転手の人手不足が一段と深刻化し、遅配が発生するようになったと指摘。モニターは「インターネット通販の普及も要因だが、2007年導入の中型免許制度で20歳未満は5トン以上の車に乗れなくなったことで、高校新卒者の就職先選ばれにくくなった」との見解を示している。

### 求人倍率1倍超えて推移

#### <四国>

四国の10—12月期の有効求人倍率（季調値）は1.42倍と、前期比で若干増にとどまった。1月の有効求人倍率も1.41倍と、ほぼ同水準にあることから、四国モニターは雇用動向の実績・見通しをともに【横ばい】とした。



## 完全雇用状態に近づく

## &lt;九州&gt;

九州モニターは、九州8県の雇用動向の実績・見通しとともに【横ばい】と評価。10-12月期の有効求人倍率は1.27倍、完全失業率（原数値）は3.2%だった。「かつて、全国と比べて

失業率が高く、賃金単価が低かった九州が、いまや完全雇用状態に近づきつつある」と述べている。

日本銀行福岡支店による九州・沖縄「企業短期経済観測調査」の2016年12月調査における雇用人員判断DI（「過剰」-「不足」）は、製造業が9月の▲18%から▲21%へ、非製

造業は9月の▲28%から▲32%へと、「不足」感がさらに大きく拡大。次回（3月）予測では、製造業は12月より若干不足が減ると予測されるも、非製造業では▲33%と「不足」感のさらなる拡大が予測されていると報告した。

## 今季のトピックス

## 地域における「働き方改革」の動向

政府が推進する労働時間規制の見直し等の「働き方改革」が進むなか、企業にとっては柔軟な働き方と生産性の向上を両立していくことが大きな課題になっている。こうした動向を踏まえ、企業では、2月24日にスタートした「プレミアムフライデー」の実施に加え、勤務間インターバルや朝型勤務の導入、短時間勤務の対象拡大やテレワークの導入・拡大などを模索する動きや、自治体からの支援の取り組みが見られる。

地域における「働き方改革」に関連する動向について、各モニターから情報を寄せてもらった。

## 「ほっかいどう働き方改革支援センター」が始動

## &lt;北海道&gt;

行政の動きとしては、「ほっかいどう働き方改革支援センター」が2016年12月から始動。就業環境の改善に取り組む企業の相談にワンストップで対応する体制が整った。

モニターが昨年12月に実施した「女性活躍に向けた取組状況」に関する調査でも、経営資源に乏しい中小企業の取り組みの難しさと外部機関の支援の必要性を指摘する声も聞かれ、「女性活躍推進を含めた働き方改革への実効性ある支援が期待される」と述べている。

また北海道は2017年4月に、長時間の残業が問題となっている民間企業の労働環境改善に向けた方策などを検討する「働き方推進室」を新設する予

定。関係部局で構成するプロジェクトチームを設け、時間外労働の改善や非正規雇用のあり方を検討する。

民間の動きとしては、株式会社札幌丸井三越が、今年10月から育児・介護との両立を後押しするため在宅勤務制度を取り入れる。また、再雇用条件を緩和するほか、ベテランの活躍を促すため60歳以上の従業員の賃金を引き上げる。同社では店舗休業日の増加や営業時間の短縮の取り組みを積極的に進めている。

## 残業規制の理由に「働き方改革」への対応も

## &lt;秋田・山形&gt;

「プレミアムフライデー」について、山形県内ではエヌ・デーソフトウェア株式会社（介護・福祉関連業務のソフト開発、販売）が導入している。同社の場合、毎月実施するのではなく、原則偶数月の最終金曜日に実施。退社時

間は午後3時としている。通常どおり午後6時まで勤務したとみなし、給与などは変わらない。全従業員約470人が対象（正社員のほか、準社員・パートを含む）。繁忙期や部署によっては実施時期をずらすという。

秋田県内では、北都銀行が「プレミアムフライデー」を実施した。同行では全国に先駆けて2月17日（金）より実施。実施内容は、最終金曜日に限定せず、その他の金曜日も含めて交代で実施し、フレックスタイム等を活用した定時前（午後4時まで）退社を奨励する。

モニターが実施した「県内企業の景気動向調査（特別調査）」によると、2016年度に残業規制を実施した（実施している）企業は、山形県で25.9%→32.5%、秋田県で27.1%→33.7%と前年と比べ上昇。残業規制の理由として、作業効率の上昇や経費削減のほ